

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成27年1月13日

計画の名称	1 湖南省地域住宅整備計画									
計画の期間	平成21年度 ～ 平成25年度（5年間）			交付対象	滋賀県湖南省					
計画の目標	『公営住宅等長寿命化計画に基づく建替え事業やストック改善事業を実施することにより、将来にわたり需要に的確に対応していくとともに、快適な住環境整備を目指すことにより、誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを実現する。』									
計画の成果目標（定量的指標）	『耐用年数を経過した市営住宅の割合』 『バリアフリー化された市営住宅の割合』									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値		備考	
							当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H25末)	※中間目標は任意
	市営住宅の総住宅戸数に占める耐用年数を経過した住宅戸数の割合 (耐用年数を経過した戸数) = (耐用年数を経過した戸数) / (総住宅戸数) (%)						14.8%	9.0%	2.5%	
	市営住宅の総住宅戸数に占めるバリアフリー化された住宅戸数の割合 (バリアフリー化された市営住宅の割合) = (バリアフリー化された市営住宅の戸数) / (総住宅戸数) (%)						0%	9.6%	17.1%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	589百万円	A	557百万円	B	0百万円	C	32百万円	効果促進事業費の割合 C+A(提案事業) / (A+B+C)	6.50%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当部署内の協議等による。	平成26年10月
	公表の方法
	市役所窓口にて閲覧

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H21	H22	H23	H24	H25			
1-A1-1	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅整備事業等)	東寺団地他建替30戸	湖南省						508.7		
1-A1-2	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅整備事業等)	団地建替20戸	湖南省						0		
1-A1-3	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	東寺団地	湖南省						37.2		
1-A1-4	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	公営住宅管理システム導入事業	湖南省						6.1		
1-A1-5	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	地上デジタル放送対応調査	湖南省						0.2		
1-A1-6	住宅	一般	湖南省	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化計画策定事業	湖南省						5.1		
合計												557.3				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	(H26)		
合計												0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

1-B1	
------	--

C 効果促進事業														全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
										H21	H22	H23	H24			H25
1-C1-1		一般	湖南省	直接	湖南省		既存住宅駐車場整備事業	宮の森団地駐車場整備	湖南省						2.4	
1-C1-2		一般	湖南省	直接	湖南省		既存住宅地デジ対応事業	田代ヶ池・茶釜団地デジ化対応工事	湖南省						1.7	
1-C1-3		一般	湖南省	直接	湖南省		既存住宅除却事業	東寺団地他建替事業分・老朽化団地除却	湖南省						24.5	
1-C1-4		一般	湖南省	直接	湖南省		既存住宅入居者移転事業	入居者移転(建替団地)	湖南省						3.4	
合計														32.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	駐車場を適正に確保し、入居者の利便性を高め良好な住環境を整備する。	
1-C1-2	地デジ化に対応し良好な住環境を確保する。	
1-C1-3	既存住宅の除却により、老朽化された団地の割合を減少させ良好な住環境を確保する。	
1-C1-4	建替事業の入居者移転に伴う負担を軽減することにより、事業執行の円滑化を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数の経過した団地等を集約して、東寺団地等建替え事業(新築・除却)を実施した結果、施設の老朽化における危険要素を除去することができ、また、通常の維持管理修繕等を縮減出来たことによる、安全で安心した快適な住環境整備を実現できた。 バリアフリー化された公営住宅の住戸数が増えることで、特に、現代社会において福祉の支援が必要とされる方々(高齢者や障がい者等)が安心して快適な住環境の中で暮らしていける公営住宅等を供給でき、要支援者の自律性を高められた。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標①(市営住宅の総住戸数に占める耐用年限を経過した住戸数の割合)	最終目標値	2.50%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅建替事業を2団地(東寺団地, 堂の上団地)計画していたが、堂の上団地の建設予定地の地元調整に難航し、計画していたとおり整備が出来なかったため。
		最終実績値	7.00%		
	指標②(市営住宅の総住戸数に占めるバリアフリー化された住戸数の割合)	最終目標値	17.10%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅建替事業を2団地(東寺団地, 堂の上団地)計画していたが、堂の上団地の建設予定地の地元調整に難航し、計画していたとおり整備が出来なかったため。
		最終実績値	10.20%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	地上デジタル化推進に伴う対策事業等を実施したことにより、快適な住環境の整備を提供できた。
--	--

3. 特記事項(今後の方針等)

『耐用年数を経過した市営住宅の割合』については、1団地が地元調整が難航して未達成でありましたが、引き続き事業完了を目指して進めていく。
また、『バリアフリー化された市営住宅の割合』については、公営住宅等長寿命化計画に基づいて、建替え団地以外の既存公営住宅のバリアフリー化等修繕事業を進めていく。

(参考様式 3)

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 湖南省地域住宅整備計画	交付対象	滋賀県湖南省
計画の期間	平成21年度 ~ 平成25年度 (5年間)		

